

令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業に係る効果検証一覧

R4.3末時点

1. 事業の名称および事業の始期・終期													2.目的・内容等		3. 予算執行状況（単位：円）				4. 事業実施による感染拡大防止等への効果	
担当課	No	補助・単独	事業の名称	事業始期			事業終期			総事業費	国庫補助額	交付金充当額			市負担額	効果	具体的な理由			
環境整備課	1	単	公共的空間安全・安心確保事業	令和	2	年	6	月	令和	3	年	3	月	換気対策のため斎場の窓に網戸を設置することによって利用者や従業員等の感染拡大を予防するもの。	780,000	0	0	780,000	2.効果的であった	換気を効果的に行うことができる施設となり、感染者が発生したとの報告はなかった。
自治振興課	2	単	社会システム維持のための衛生確保事業	令和	2	年	6	月	令和	2	年	12	月	市民の日常生活に必要なバス・タクシー・フェリーの運行等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、車内及び船内の衛生的な環境を確保する必要があることから、感染拡大防止対策のための消毒液やマスク等の費用を補助するもの。	1,287,543	0	0	1,287,543	2.効果的であった	市交通事業者4事業者に対し以下の購入支援を行い、車内及び船内の衛生的な環境を確保することができた。 消毒液 273千円 手袋 3千円 マスク 424千円 飛沫防止シート 178千円 清掃・清浄機器 372千円 体温計 38千円
地域介護課	3	単	介護サービス感染予防支援事業	令和	2	年	7	月	令和	3	年	3	月	介護サービスの実施における、利用者・ヘルパー等の感染拡大を予防するもの。	1,217,889	0	0	1,217,889	2.効果的であった	マスク、消毒液等を購入し、感染防止対策の強化につながった。
地域介護課	4	単	地域の健康づくり促進支援事業	令和	2	年	7	月	令和	3	年	3	月	地域の通いの場等で住民が主体的に行う健康づくり等の活動における感染拡大を予防する。	1,076,991	0	0	1,076,991	2.効果的であった	マスク、消毒液等を購入し、感染防止対策の強化につながった。
危機管理課	5	単	防災活動支援事業	令和	2	年	4	月	令和	3	年	3	月	避難場所、避難所の運営時に新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、体温計及びバーテーション等を購入するもの。	1,905,000	0	0	1,905,000	2.効果的であった	主に避難所運営時に購入し、一部は実際に使用した。避難所の感染対策を万全にすることで、感染の不安がある中で避難した市民が安心して過ごすことができ、避難所内での感染も発生していない。
保健医療課	6	単	健康体操DVD配布	令和	2	年	4	月	令和	3	年	3	月	健康教室等の開催中止に伴い自宅でDVDを見ながら家族で体操を行うことでフレイル防止を目的とするもの。	55,000	0	0	55,000	2.効果的であった	自主グループ等に参加できない状況下の中でフレイル予防の一助となった。
保健医療課	7	単	乳児一般健康診査臨時受診券事業	令和	2	年	6	月	令和	3	年	3	月	集団による乳児健診の開催中止に伴い、医療機関での個別健診の機会を設けることで、乳児の健全な発育を支援するもの。	184,000	0	0	184,000	2.効果的であった	集団健診の機会を逃した方々に対して、対象者の半数以上の乳児が受診券を使用して受診できた。
	8																			
総務学事課	9	単	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	令和	2	年	7	月	令和	2	年	9	月	大竹市内の小・中学校の臨時休業に伴い、児童生徒の授業日数の確保及び学力向上へつなげるため夏季休業を変更し登校させる。これに伴い、支援員の確保も行うもの。	2,599,858	0	0	2,599,858	2.効果的であった	臨時休業を行った授業日数の不足を補うものとして行った。結果として、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業中の学力補充を行うことができた。
産業振興課	10	補	広島県感染拡大防止協力支援金	令和	2	年	4	月	令和	2	年	12	月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請等に協力した者に支援を行うもの。	8,512,476	0	8,512,000	476	2.効果的であった	制度の周知期間が非常に短かったにもかかわらず、想定していた事業者（187事業者）の65.7％（123事業者）に交付できたことから、一定の事業者に緊急事態措置期間中の休業等の要請に全面的に協力をいただくことができ、新型コロナウイルス感染症の感染機会の減少に一定の効果があった。
産業振興課	11	補	大竹市事業継続支援事業	令和	2	年	4	月	令和	3	年	3	月	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の状況が悪化した市内中小企業者に支援を行うもの。	41,546,136	0	33,512,000	8,034,136	2.効果的であった	多くの事業者で事業継続のために活用されたと考えている。なお、現時点、市及び商工会議所が把握している事業者の範囲では、新型コロナウイルス感染症により事業を廃止した事業者はいない状況である。
産業振興課	12	単	大竹市相談員派遣事業	令和	2	年	4	月	令和	3	年	3	月	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の状況が悪化した市内中小企業者に委託先（商工会議所）が専門の相談員を派遣し、相談等の支援を実施するもの。	673,000	0	0	673,000	2.効果的であった	コロナ影響下における事業承継相談・事業計画策定・設備投資・IT活用・販路開拓・補助金などの相談があり、相談した事業所は、現時点も事業を継続している。
	13																			
産業振興課	14	単	おおたけテイクアウト（飲食店応援プロジェクト）	令和	2	年	4	月	令和	3	年	3	月	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している飲食店を支援するため、PRを実施	4,795,800	0	0	4,795,800	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症により大打撃を受けた飲食店を市民や市内企業が一体感を持って応援できる環境を構築でき、飲食店から感謝の声もいただいている。

	1. 事業の名称および事業の始期・終期												2.目的・内容等	3. 予算執行状況（単位：円）				4. 事業実施による感染拡大防止等への効果	
担当課	No	補助・単独	事業の名称	事業始期			事業終期				総事業費	国庫補助額		交付金充当額	市負担額	効果	具体的な理由		
福祉課	15	単	ひとり親家庭臨時特別支援給付金	令和	2年	6月	令和	2年	12月		ひとり親家庭の生活困窮を支援するため、児童扶養手当受給対象世帯に1世帯あたり5万円を配付するもの。	9,700,000	0	0	9,700,000	2.効果的であった	収入減少による困窮したひとり親世帯への経済的效果となった。		
	16																		
総務学事課	17	単	公立学校管理運営事業	令和	2年	12月	令和	3年	3月		大竹市内の小・中学校児童・生徒に1人1台タブレットPCを整備することで、学校に来ることができない児童・生徒に対し課題を配布したり、その日の体調確認といったコミュニケーションツールとして活用したりする。また、家庭でタブレットPCをドリル学習や授業の復習等として活用することで1人1人の学力向上につなげるもの。	19,222,506	0	0	19,222,506	2.効果的であった	市内の小中学校にタブレットを整備することができたので、感染症対策のために学校を休業する場合に、児童生徒がタブレットを自宅に持ち帰ることができ、リモートで授業を行うことができる体制が整った。		
	18																		
産業振興課	19	補	キャッシュレス推進事業	令和	2年	8月	令和	3年	3月		①新型コロナウイルス感染拡大防止のために国民に示めされた「新しい生活様式」において推奨されているキャッシュレスを推進することにより、消費者に利便性をもたらすとともに、事業者の生産性を向上させることを目的とする。また、売り上げが減少している市内の店舗等でのキャッシュレス決済の利用者にポイントが還元されることで、市内の店舗等の利用を促進させるもの。	15,325,286	0	15,325,000	286	2.効果的であった	キャッシュレス推進講座は、9割以上の参加者から講座の内容に前向きにやってみたいとの回答があった。またペイペイのポイント戻し事業では、前月の状況と比べ、取引額・利用者数・1人当たり利用回数が増加し、キャッシュレスの推進に一定の効果が見られ、事業者においても、この事業を機にキャッシュレス決済を導入した企業が複数あったと決済事業者から伺っている。		
産業振興課	20	補	クーポン券発行事業	令和	2年	8月	令和	3年	3月		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の店舗等の支援のため、市民に1,000円の支払いごとに500円引となるクーポン券を配付し、市内の店舗等での消費喚起を図るもの。	267,532,278	0	246,421,000	21,111,278	1.非常に効果があった	利用率94.5％と多くの市民が使い、使われた事業所では、281事業者中269事業者で使用（利用率95.7％）され、大手企業（利用率44.3％）以上に中小企業（利用率55.7％）で使われた。 ※消費喚起効果：5億334万7000円から10億619万653円の範囲内		
自治振興課	21	補	地域公共交通整備事業	令和	2年	10月	令和	3年	3月		新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少しているタクシー事業者に対し、公共交通としてのタクシー事業の運行維持を図るため、タクシー1台当たり12万円を給付するもの。	5,880,000	0	5,880,000	0	1.非常に効果があった	49台分、5,880千円の支援を市内タクシー事業者3社に行った。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に及ぶ中でも、休業業する事業者はいなかった。		
保健医療課	22	補	出産育児応援給付金	令和	2年	9月	令和	3年	5月		新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている子どもがいる家庭への経済的支援により、安心して出産できるようにするもの。	14,616,632	0	14,116,000	500,632	2.効果的であった	コロナ禍において出産された保護者の方々に対して、経済的側面から支援できた。		
総務学事課	23	単	学校給食関連事業者等への応援事業	令和	2年	4月	令和	2年	8月		学校臨時休業期間（令和2年4、5月）の学校給食中止に係る食材のキャンセルに対する納入業者への必要経費分を補償するもの。	659,387	0	0	659,387	2.効果的であった	感染拡大防止のため、小中学校が臨時休業となり学校給食も中止した。これにより影響を被った業者に支援を行うことにより、安定的に事業継続できることから効果があった。		
市民税務課	24	単	市税賦課徴収事業（コンビニ及びスマホ収納導入事業）	令和	2年	4月	令和	3年	3月		令和3年度の市税、使用料、保険料等から、全国のコンビニエンスストアやスマートフォンアプリ（PayPay、LINEPay、支払秘書）で納付ができるようにし、市民等の方が3密を避けた納付を行えるようにするもの。	3,318,000	0	0	3,318,000	1.非常に効果があった	令和3年4月からコンビニ・スマホ収納を開始するための準備を完了できた。これによって納付者の利便性が向上した。また、キャッシュレス化・3密を避けた納付が可能となり、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。		
市民税務課	25	単	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付（コンビニ交付）導入事業	令和	2年	12月	令和	4年	3月		市役所来庁による新型コロナウイルスへの感染機会を減少させるため、公的証明書等のコンビニエンスストア等での自動交付サービスを導入するもの。	33,256,063	0	0	33,256,063	1.非常に効果があった	令和4年3月から証明書コンビニ交付サービスを開始するための準備を完了できた。これによって証明書取得者の利便性が向上した。また、証明書の取得方法が増えたことで窓口来庁への機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。		

1. 事業の名称および事業の始期・終期													2.目的・内容等		3. 予算執行状況（単位：円）				4. 事業実施による感染拡大防止等への効果	
担当課	No	補助・単独	事業の名称	事業始期				事業終期				総事業費			国庫補助額	交付金充当額	市負担額	効果	具体的な理由	
福祉課	26	単	障害福祉サービス感染予防支援事業	令和	2	年	7	月	令和	3	年	3	月	障害福祉サービスの実施における、利用者や従業員等の感染拡大を予防するため、障害福祉サービスの提供事業者等の感染予防対策（マスク・消毒薬等の購入等）のために要した経費の一部（上限10万円）を助成するもの。（障害者総合支援事業費補助金の対象とならない法人）	695,200	0	0	695,200	2.効果的であった	
	27																			
	28																			
保健医療課	29	補	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	令和	2	年	9	月	令和	3	年	3	月	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内医療機関等に補助を行い、医療体制の確保を行うもの。	16,843,000	0	16,843,000	0	2.効果的であった	医療機関等が診療する上で、安心して医療が提供できた。
	30																			
福祉課	31	単	子ども・子育て支援交付金	令和	2	年	4	月	令和	3	年	3	月	（放課後児童健全育成事業（特例措置分）） 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。）、各事業に要する経費を補助するもの。	3,029,728	1,009,000	0	2,020,728	2.効果的であった	
総務学事課	32	単	学校保健特別対策事業費補助金	令和	2	年	4	月	令和	3	年	3	月	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） 小中学校が感染拡大のリスクを最小限にするために感染症対策を行うための経費。	596,220	296,000	0	300,220	1非常に効果があった	感染症対策のために必要な消耗品を購入し、活用したことで、学校内で児童生徒教職員間における新型コロナウイルス感染症への感染が報告されていない。
総務学事課	33	単	学校保健特別対策事業費補助金	令和	2	年	4	月	令和	3	年	3	月	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 小中学校の感染拡大のリスクを最小限にするために感染症対策や子供たちの学習補償の取組への支援を強化するもの。	7,701,605	3,728,000	0	3,973,605	1非常に効果があった	感染症対策のために必要な空気清浄機等の備品を購入し、活用したことで、学校内での児童生徒教職員間における新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止に効果があった。
総務学事課	34	単	学校臨時休業対策費補助金	令和	2	年	4	月	令和	3	年	3	月	学校臨時休業期間の学校給食に係る食材のキャンセルに対する納入業者への必要経費分を補償するもの。	1,310,120	982,000	0	328,120	2.効果的であった	感染拡大防止のため、小中学校が臨時休業となり学校給食も中止した。また、臨時休業により影響を被った業者に支援を行うことにより、安定的に事業継続できることから効果があった。
福祉課	35	単	障害者総合支援事業費補助金	令和	2	年	9	月	令和	3	年	3	月	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等） 地域活動支援センターや日中一時支援事業の実施における、利用者や従業員等の感染拡大を予防するもの。	200,000	100,000	0	100,000	2.効果的であった	
福祉課	36	単	障害者総合支援事業費補助金	令和	2	年	9	月	令和	3	年	3	月	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業） 訪問入浴サービスや移動支援事業や意思疎通支援事業の実施における、利用者や従業員等の感染拡大を予防するもの。	391,276	195,000	0	196,276	2.効果的であった	
産業振興課	37	補	第2弾クーポン券発行事業	令和	2	年	3	月	令和	4	年	3	月	市民に1、000円の支払いごとに500円引となるクーポン券を配付し、ワクチン等の接種により新型コロナウイルスの影響から回復基調となっている市内の店舗等での消費喚起を図り、景気回復を促すもの。	267,721,475	0	120,737,000	146,984,475	1非常に効果があった	利用率95.1％と1回目よりも多くの市民が使い、使われた事業所では、290事業者中278事業者で使用（利用率95.9％）され、大手企業（利用率44.7％）以上に中小企業（利用率55.3％）で使われた。 ※消費喚起効果：5億352万6000円から10億654万8474円の範囲内